

「広がれボランティアの輪」連絡会議
ボランティアに関する関係省庁との懇談会

令和3年8月2日（月）

社会教育実践研究センターにおける
ボランティア活動の推進に向けた取組



国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター

説明内容

- 1 社会教育実践研究センターの概要
- 2 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの取組
- 3 調査研究その他の取組

1. 社会教育実践研究センターの概要

(1) 社会教育実践研究センターの概要

【沿革】

社会教育実践研究センターは、社会教育関係者に対する専門的・技術的研修を行う機関として、昭和40年に設置された国立社会教育研修所をもとに、社会教育事業のための実践的な調査研究体制を整備するため、業務を見直して、平成13年4月に国立教育政策研究所内に設置された研究組織です。

- ・昭和40年7月 国立社会教育研修所設置
- ・昭和60年12月 「国立社会教育研修所については、その業務を特殊法人国立教育会館において行うものとし、昭和61年7月を目途に廃止する。【昭和61年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(閣議決定)】」
- ・昭和61年7月 国立教育会館社会教育研修所設置
- ・平成9年6月 「国立教育会館は、平成11年の通常国会において法律改正を行い、廃止する。教育研修、情報収集等の業務は必要に応じ、国立教育研究所等に移管する。【特殊法人の整理合理化について(閣議決定)】」
- ・平成13年4月 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター設置

(2) 所在地

【住所】 〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

【TEL】 03-3823-0241(代表)

【FAX】 03-3823-3008

【E-mail】 jissen@nier.go.jp



【ホームページ】 <http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>

(3) 主な事業

① 社会教育に関する調査研究

制度や施策、職員、施設に関する調査研究

- ・ 社会教育活動の実態に関する調査
- ・ 社会教育事業の開発・展開に関する調査
- ・ ボランティア活動・体験活動の推進・定着に関する研究

② 社会教育の専門的職員の養成

- ・ 社会教育主事講習の実施
- ・ 社会教育研修事業等の実施
- ・ 研究交流会・研究セミナーの開催

③ 都道府県・市町村教育委員会等の支援 レファレンス、研修への職員派遣、 ネットワーク構築支援 等



2. 全国体験活動ボランティア活動 総合推進センターの取組

(1) 沿革・事業

【沿革】

平成13年に学校教育法及び社会教育法が改正され、青少年の体験活動・ボランティア活動の機会の充実が規定されたことに伴い、全国各地に体験活動ボランティア活動支援センターが設置される。

これらの支援センターでの事業を推進するために、平成14年7月、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに、「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」を設置。

【事業】

○情報収集・提供及び相談事業

- ・コーディネーターによる相談対応
- ・事例集、ハンドブック作成
- ・支援センター実態調査

○指導者養成事業(出前講座)

- ・全国のコーディネーター養成研修等への講師派遣



(2) 相談事業等 (コーディネーター)



大坪 直子 (おおつぼ なおこ) 日本ボランティア学習協会常任理事

ボランティア活動・体験活動は子どもたちの成長の糧。その学びが将来、地域を支える活力になることでしょう。地域での協働を進めていきましょう。

○主な専門分野: 学校教育, 家庭教育, 青少年ボランティア活動



橋本 洋光 (はしもと ひろみつ) 亜細亜大学非常勤講師

子どもたちにとっての体験活動・ボランティア活動の必要性, その展開方法, 学校と地域の連携の在り方など聞いてください。

○主な専門分野: 学校教育, 国際協力, 福祉, 環境, ボランティア学習



馬場 祐次郎 (ばば ゆうじろう) 全国視聴覚教育連盟会長

○主な専門分野: 社会教育行政, 社会教育施設分野



興梠 寛 (こうろき ひろし) アクティブ・シティズンシップ研究所 (ALEC)
昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター顧問

海外や国内のボランティアやNPO・NGO活動や青少年教育の研究活動と市民活動の推進に携わってきました。

○主な専門分野: ボランティア・市民活動, 生涯学習, 青少年教育, 国際協力



山本 裕一 (やまもと ゆういち) 青山学院大学コミュニティ人間科学部 学部特任教授

○主な専門分野: 社会教育行政, 社会教育施設分野

(3) 指導者養成事業 (出前講座)

令和3年度派遣先(予定含む)31自治体

実施機関名	研修名	実施形式
名取市教育委員会生涯学習課	令和3年度名取市地域コーディネーター研修会	Web会議システム
岡山教育事務所生涯学習課	岡山教育事務所管内市町生涯学習・社会教育関係担当者会	Web会議システム
岡山県生涯学習センター	令和3年度地域学校協働活動推進員等レベルアップ講座	Web会議システム
延岡市教育委員会社会教育課	令和3年度 延岡市地域学校協働活動及び放課後子ども教室事業研修会	Web会議システム
別海町教育委員会	令和3年度地域学校協働活動研修会	対面形式
宇部市教育委員会コミュニティスクール推進課	令和3年度 社会教育セミナー	Web会議システム
尼崎市教育委員会社会教育部社会教育課	令和3年度地域学校協働活動推進員(コーディネーター)研修	Web会議システム
三重県教育委員会社会教育・文化財保護課	令和3年度地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成講座	Web会議システム
京都府教育庁指導部社会教育課	令和3年度第1回京都府地域学校協働活動研修会	Web会議システム
山陽小野田市教育委員会社会教育課	地域力・家庭力・学校力UPプロジェクト	Web会議システム
日進市教育委員会生涯学習課	地域学校協働活動について	Web会議システム
福岡県立社会教育総合センター	地域と学校の連携・協働推進のためのコーディネーター研修	対面希望
塩竈市教育委員会生涯学習課	塩竈市地域学校協働活動研修会Ⅱ	対面希望
宮崎県教育庁南部教育事務所	地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)等研修会	対面希望
岐阜市教育委員会学校指導課	コミュニティ・スクール支援推進コーディネーター研修(仮称)	Web会議 (Zoom)
海老名市教育委員会学び支援課	令和3年度 海老名市学校応援団委員長・地域コーディネーター研修会	
茨城県県西生涯学習センター	ボランティアコーディネーター養成研修	
寝屋川市教育委員会	コーディネーター研修	
新居浜市教育委員会社会教育課	令和3年度第1回地域ボランティア活動研修会～コーディネーターの役割について～	
千葉県環境生活部県民生活・文化課	「NPO活動と学校との連携」	
群馬県教育委員会西部教育事務所	令和3年度第1回西部地区地域学校協働活動推進員等研修会	
青森県総合社会教育センター	ボランティア関係者情報交換会	
栄町教育委員会生涯学習課	学校・地域連携協働活動コーディネーター研修会	
群馬県教育委員会生涯学習課	令和3年度地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座	
八王子市教育委員会学校教育部地域教育推進課	八王子市教育支援人材バンク学校コーディネーター研修会	
矢吹町教育委員会	令和3年度地域学校協働活動事業立ち上げ準備研修会	
豊見城市教育委員会生涯学習振興課	コミュニティスクール導入に向けた学校と地域連携の関わりについて	
川西市教育委員会教育推進部学校教育課	地域学校協働活動の意義と地域学校協働活動推進員・協働活動支援員の役割について	
安城市教育委員会生涯学習課	地域活動のコーディネートができる人材の育成講座	
恵庭市教育委員会	社会総掛かりで子供たちを育てるためには	
益子町教育委員会事務局生涯学習課	コミュニティ・スクール研修会	

3. 調査研究 その他の取組

(1) ボランティアに関する調査研究

【調査研究】

- ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究報告書（平成30年度・令和元年度）
- 地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究報告書（平成28・29年度）
- 地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック（平成27・28年度）
- 社会教育行政と多様なボランティア推進主体との連携モデルの開発に関する調査研究報告書（平成25・26年度）
- 企業とボランティア活動に関する調査研究報告書（平成24年度）
- 地域におけるNPO活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究報告書（平成23年度）

【基礎資料集】

- ボランティアに関する基礎資料集（毎年度）
ボランティア関係の法令等、答申等、関連の文部科学省事業、各種制度等、基礎データ等を掲載

【ホームページ掲載】 <http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>

(2) 社会教育を基盤とした地域づくりに資する ボランティア推進体制に関する調査研究

【調査趣旨】

平成30年中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」において、人口減少やコミュニティの衰退などの課題に対して、社会教育を基盤とした地域づくりの重要性が指摘されている。

このため、教育行政のボランティアについて、推進体制及び活動状況、また持続可能な活動にするための工夫等について把握するとともに、地域住民の学びが地域づくりへつながる推進体制や充実方策、社会教育関係者の役割等について分析・提言する。

【調査事項等】

社会教育分野におけるボランティアの推進状況や育成及び活動状況についての実態調査、先進的事例へのヒアリング調査 等

【実施期間】

令和2年度～令和3年度

(3) 地域教育力を高めるボランティアセミナー

【日 時】 平成31年3月7日(木)、8日(金) (2日間)

【対 象】 地域学校協働活動推進員、ボランティア関係団体、企業、NPO、
学校関係者、社会教育関係者等

【内 容】 社会教育実践研究センターにおける地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について周知を図るとともに、研究協議や情報交換等を通して、参加者相互の交流を図る機会とする。

【テーマ】 大人の学びが地域を変える！～学校を核とした人づくり・地域づくり～



事例研究



グループ協議



シンポジウム

<参考> 令和3年度セミナー 令和3年12月13日(月), 14日(火)